

公 示 日 : 2023年3月22日 (水)

調達管理番号 : 22a01032

国 名 : 全世界 (広域)

担 当 部 署 : 緒方貞子平和開発研究所企画課

調 達 件 名 : 全世界アフリカにおける人間の安全保障に関する意識調査結果の分析支援業務 (データ分析) (国内業務主体)

適用される契約約款 :

- ・「調査業務用」契約約款を適用します。これに伴い、消費税課税取引と整理しますので、最終見積書において、消費税を加算して積算してください。(全費目課税)

本契約は、国内業務主体の内容となり、経費積算方法と約款上の扱いが異なる部分があります。詳細は「9. 見積書作成に係る留意点 (1) 報酬について」「10、特記事項 (3) その他 ②」をご覧ください。

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : データ分析
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 調査・研究業務

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2023年5月上旬から2023年7月下旬
- (2) 業務人月 : 現地 0.0、国内 3.0、合計 3.0
- (3) 業務日数 : 現地 0日、国内 60日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出 期 限 : 2023年4月5日 (水) (12時まで)
- (4) 提出 方 法 : 電子データのみ
◇ 専用アドレス (e-propo@jica. go. jp)

- ◇ 提出方法等の詳細については JICA ホームページ内の以下をご覧ください。
「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン (2022年4月)」の「別添資料 11 業務実施契約 (単独型) 公示にかかる競争手続き」

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>

電子メールでの提出時、機構より自動配信にて【受信完了のご連絡】メールが届きます。宛先のアドレス間違いもなく自動配信メールが届かない場合には、提出期限（時刻）までにその旨をお電話で03-5226-6608まで必ずご連絡くださいますようお願い致します。提出期限までにご連絡がなく、機構がプロポーザルを受信できていなかった場合は、該当のプロポーザルは評価対象と致しかねます。

なお、個人の資格で競争に参加する場合、簡易プロポーザル提出5営業日前までに所定の競争参加資格審査申請書の提出が必要です。

- ◇ 評価結果の通知：2023年4月14日（金）までに個別通知
提出されたプロポーザルを JICA で評価・選考の上、契約交渉順位を決定します。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
- ① 業務実施の基本方針 16点
 - ② 業務実施上のバックアップ体制 4点
- (2) 業務従事者の経験能力等：
- ① 類似業務の経験 40点
 - ② 対象国・地域での業務経験 8点
 - ③ 語学力 16点
 - ④ その他学位、資格等 16点
- (計 100点)

類似業務経験の分野	各種データ分析
対象国及び類似地域	アフリカ地域及び全途上国
語学の種類	英語

※語学の証明書に関しまして、TOEICのIPテストによるスコアレポートも可とした暫定運用は2022年9月末にて終了していますので、ご注意ください。なお、CASECやJICA専門家検定による認定書は、従来より認定の対象外となっていますので、提出（添付）いただく必要はありません。

(詳細：https://www.jica.go.jp/announce/information/20220118_02.html)

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：先に行われた業務等との関連で、本案件の競争に

不当に有利となるとJICAが判断した法人・個人は、競争参加資格なしとする場合があります。

(2) 必要予防接種：特になし

6. 業務の背景

国連開発計画（UNDP）の人間開発報告書が、1994年に初めて人間の安全保障概念を取り上げて以来約30年経った今日、世界は新型コロナ、ウクライナ紛争、気候変動、科学技術の進展に伴う新たな格差の拡大等、これまでにない大きな複合危機に直面している。

アフリカでは、従来からの政治経済社会的に脆弱な構造に、これらの新たな複合的な脅威が加わり、人間の安全保障が重視する「人々の命、暮らし、尊厳」が、同時にかつ相互に関連して脅かされている状況にある。このため今後、あらゆる政策の根幹に危機の存在を前提とする人間の安全保障を位置付けることが求められている。

人間の安全保障を踏まえた政策を推進する上で、複合的な危機を正しく捉え、適切に対応していくためには、その影響を受ける側である人々の視座に立った危機意識を把握することが重要となる。なぜなら人間が何を「危機」と感じるかは、人々が暮らす地域、置かれた社会・経済的環境によって一人一人異なるはずだからである。

上記理解に基づき、JICAでは2022年に開催されたTICAD8に向けて、アフリカのシンクタンクであるAfrobarometer（以下、AB）に委託し、チュニジア、ケニア、ガボン、アンゴラ、ナイジェリアの5か国を対象に、人間の安全保障に関する市民の意識調査を行ってきた。

調査の結果、年齢、ジェンダー、居住地、貧困水準等個人の属性によって危機意識が異なることが確認されるとともに、各国の一人当たりの所得水準や人間開発指標等の客観的指標と、人々の認識する主観的危機意識は必ずしも一致せず、両者の間にはギャップがあることが確認された。

しかし、対象者の危機意識が他の客観的・主観的要素といかなる関係にあるのか、客観的指標・主観的危機意識間のギャップが何に由来するのか等、危機意識の背景にある要因との関係については明らかになっていない。折しもJICA緒方貞子平和開発研究所（以下、JICA緒方研究所）は、2023年度中に「人間の安全保障レポート第2号」を発刊する予定であるところ、上記データを用いたより詳細な分析を行い、その結果を同レポートに反映することが求められている。

7. 業務の内容

本業務従事者は、JICA緒方研究所が2023年度中に発刊を予定する「人間の安全

保障レポート第2号」に反映することを目的に、ABの収集した5か国の意識調査結果データに基づく分析作業の支援を行う。

既存データを基に、対象各国における人々の危機意識とそれに関連する客観的・主観的要素について、統計的手法を用いて国間、属性間比較を行うとともに、危機意識の背景にある要因との因果／相関関係把握を試み、結果をJICA緒方研究所側で利用可能な形式で整理する。

具体的には、別紙1「実施方針及び留意事項」を踏まえ、以下を基本とする調査を実施する。

- (1) ABの作成した報告書（インセプションレポート、プログレスレポート、最終報告書等）を確認し、これまでの調査・分析結果の概要を把握する。
- (2) ABの取りまとめた5カ国分データを確認し、必要に応じABと連絡・調整の上クリーニングを行う。
- (3) 別紙2. に示す参考文献及びその他の文献を精査し、人間の安全保障概念の操作化に適用可能と思われる危機および危機意識を評価する枠組みを整理する。
- (4) 分析手法について提案するとともに、分析に用いる質問項目、属性を同定する。
- (5) 分析の枠組みについて計画案を作成し（分析計画案）、発注者の確認を得る。
- (6) 上記(5)で作成した分析計画案に基づき、分析作業を行う。
- (7) 分析途中結果について、発注者と適宜協議・確認を行う。
- (8) 分析結果について整理し、発注者に説明・協議し基本了解を得る。必要に応じ、発注者の組織する検討会等において分析結果を発表する。
- (9) 上記(1)から(8)の作業を取りまとめた資料（分析結果資料）を整理する。

なお、本業務は国内作業のみにより行うものとし、実施に当たっては発注者側と緊密に協議・意見交換しつつ行うものとする。

8. 報告書等

本業務は発注者の行う分析作業の支援を行うことを目的としており、成果品の提出は求めないが、「7. 業務の内容」に示す作業実施上作成される資料（分析計画案、分析結果資料）を提出する。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、以下 URL の「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン(2022年4月-12月追記版)」(以下同じ)の「IX. 業務実施契約(単独型)」及び「別添資料2 報酬単価表」を参照願います。

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>

留意点は以下のとおりです。

(1) 報酬単価

報酬について 報酬単価(上限額)については、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」の別添資料2「報酬単価表」の1.の「(2) 国内業務が主体の場合」に記載のとおり、報酬単価を定めず、直接人件費、その他原価、一般管理費等を直接積算ください。

見積書の様式は以下の URL に掲載しています。

https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_gt/index_since_201404.html

「見積書(兼契約金額内訳書) —2023年1月公示分以降(国内業務主体)」をお使いください。

10. 特記事項

(1) 参考資料

① 本業務に関する以下の資料がJICA緒方研究所のウェブサイトで公開されています。

・ JICA緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」

https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/booksandreports/20220331_03.html

② 本契約に関する以下の資料を JICA 調達・派遣業務部契約第一課にて配付します。配付を希望される方は、専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)宛に、以下のとおりメールをお送りください。

ア) 提供資料: 「独立行政法人国際協力機構 サイバーセキュリティ対策に関する規程(2022年4月1日版)」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則(2022年4月1日版)」

イ) 提供依頼メール

・ タイトル: 「配付依頼: サイバーセキュリティ関連資料」

・ 本文: 以下の同意文を含めてください。

「標記資料を受理した場合、プロポーザル作成に必要な範囲を超えての使用、複製及び第三者への提供は行わず、プロポーザル提出辞退後もしくは失注後に速やかに廃棄することに同意します。」

(2) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 本契約については、通常のコンサルタント等契約は異なる経費体系となるため、「契約約款第13条（契約金額の精算）第5項」は適用しないこととし、契約金額を超えての精算金額の確定は行いませんのでご注意ください。契約書上でその旨を記載します。
- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス（2014年10月）」（<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>）の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。

以上

別紙1：実施方針及び留意事項

別紙2：関連文献リスト

別紙 1 : 実施方針及び留意事項

(1) 基本的アプローチ

人間の安全保障は、安全保障の対象として人間一人一人に焦点を当て、生存、生活、尊厳といった人間の根源的価値を守るために国家だけでなく国際社会や市民社会による役割を重視した概念であり、外交、安全保障、開発、人道に携わる人々の行動変容を促してきた。その意味で人間の安全保障は規範的な政策概念として大きな役割を果たしてきたと言える。

その一方で、人々を取り巻く脅威がどの段階で人間の安全を脅かす危機となるのか（閾値の問題）や、いかなる要因がどのようにして安全／危機をもたらすのか（根本原因の問題）については必ずしも明らかにされておらず、その意味で操作可能な分析概念としての深化には発展の余地があるとされる（e. g., Newman, 2004; Busumtwi-Sam, 2008）。

これらの批判に対して、各国で人間の安全保障が担保されている／されていない状況を客観的に表すことを意図した指標化の試みもなされてきたが、これ自体も国全体の状況を指標化することが国内の様々な地域間や、人々の所属する社会階層間による危機状況の違い（社会内の構造的格差や差別など基本的権利はく奪の状況等）を無視することにつながる「国家中心主義」のアプローチであるとして批判の対象になってきた（e. g., de Simone, 2020）。

また日本国内においては、高須（2019）が、命指数、生活指数、尊厳指数からなる人間の安全保障指標を作成し、人間の安全保障の視点から見た各都道府県の現状、課題を明らかにしている。

もし安全／危機状況が人間一人一人によって異なるとするのであれば、またその状況に人々の置かれた地理的、経済的、社会的状況が関係しているのであれば、人間一人一人にとって何が安全／危機であり、何が背景要因として作用するのは、異なる文脈に置かれた人々の認識を問うことによってしか明らかにし得ないだろう。これは安全保障は社会的構築物であるとしたBuzanらの考え方に通じるものである（Buzan et al., 1998）と同時に、「人間一人一人の安全」保障を目指す人間の安全保障概念の理念そのものに沿うものである。

上記より本業務では、「何が人々を安全である／安全でないと感じさせるのか（What makes people *feel* secure or insecure?）」や「人々は安全と感じるためにどのような行動を取るのか（What do people do to *feel* secure?）」といった人々の主観的意識の視点で集められたデータを分析し、客観データだけでは把握が難しい人々の持つ安全／危機意識の違いを国間、属性間について明らかにするとともに、その背景要因を明らかにすることを

目指す。

(2) 基本概念と定義

本業務では、安全保障論において安全や危機を定義した Wolfers (1952) や Baldwin (1997) に倣い、安全と（その欠如としての）危機を「獲得した価値に対する損害の蓋然性の高低」として定義する（加藤, 1999）。

これによれば、安全とは「獲得した価値に対する損害の蓋然性が低い状態」であり、危機とは「獲得した価値に対する損害の蓋然性が高い状態」とであると定義される。

同様に安全保障は、「獲得した価値に対する損害の低い蓋然性を高くしない方策」とであると定義される（加藤, 1999）。

(3) 分析の枠組み

人間の安全保障概念の操作化を試みた限られた研究のうち、Busumtwi-Sam (2008) は、「人間の安全保障を実現するためには、個人を物理的、心理社会的脅威から守り、それらによる被害に対する脆弱性を軽減することが必要」とし、人間の安全／危機の構成要素として脅威 (threats) と脆弱性 (vulnerability) (曝露 (exposure)、感度 (sensitivity)、耐性 (resilience) を含む) が重要であるとした。さらに脅威と脆弱性の程度は、両者の間に介在するはく奪と排除 (deprivations and exclusions) の程度により変化するとした。

自然災害、防災の分野では、損害の蓋然性 (リスク) を、危険源 (hazard)、曝露 (exposure)、脆弱性 (vulnerability) 間の相互関係で表すことが一般的である (UNDRR, 2022)。自然災害のリスクを評価する国際的指標である World Risk Index (BEH & IFHV, 2022) では、リスクを自然災害の程度に応じた曝露人口の規模、脆弱性の2要素により規定されるものとし ((曝露 × 脆弱性) の平方根)、さらに脆弱性については、感度 (susceptibility)、(災害発生後の) 対応能力 (coping capacities)、(災害発生前の) 適応能力 (adaptive capacities) の3要素により決定されるものとしている。

主観的な安全／危機認識把握を行った今回調査では、自然災害、防災分野に見られる自然災害の強度ならびに曝露の程度は、人々が何に対して脅威を感じているかという脅威認識により把握できると考えられる。一方で脆弱性の構成要素については、能力を含むべきかどうか等、様々な議論がある。このため今回調査における安全／危機の分析枠組みとしては、とりあえず脅威と脆弱性により規定されるものと仮定し、後者を構成する要素については、追って検討するものとする。

(4) 既存データと報告書

本業務で用いるデータは、基本的には、AB の行うアフリカ各国の社会・政治・経済状況に関する国民意識に関する定点観測調査第 9 ラウンド（2021/2022 年）により収集されたものをベースとする。しかし今回対象となる 5 か国については、JICA 調査用として、AB の共通調査票に人間の安全保障と COVID-19 に関する一連の質問を追加して調査を実施したものである。

調査対象国は、アフリカ大陸の 5 つの地理的ゾーン（北部、西部、東部、中部、南部）と言語の多様性（アラビア語、英語、フランス語、ポルトガル語）を代表することを考慮して選定した。具体的には、北部：チュニジア、西部：ナイジェリア、東部：ケニア、中部：ガボン、南部：アンゴラの 5 か国が対象となった。サンプル数は各国の成人市民 1,200～2,400 人を、主要属性（都市／農村、ジェンダー、教育水準、宗教、貧困レベル、年齢階層、エスニック集団、雇用の有無）の比率に応じて無作為に抽出した全国代表の確率標本に基づいている（表 2 参照）。サンプル数は、各国において信頼度 95% で約 3% ポイントの誤差を想定して設定され、調査は、2021 年 11 月から 2022 年 3 月の間に実施された。

調査対象国、調査実施時期、サンプル数は以下のとおり。

地域	対象国	調査実施時期	サンプル数
東部	ケニア	2021 年 11 月	2400
中部	ガボン	2021 年 11 月	1200
北部	チュニジア	2022 年 2 月	1200
南部	アンゴラ	2022 年 2 月	1200
西部	ナイジェリア	2022 年 3 月	1600

調査は、全て対面インタビューによって行われており、インタビュアーが無作為に選んだ世帯を訪問し、その世帯から無作為に選んだ成人にインタビューを行う手法を用いている（リアルタイム・モニタリング機能付きのタブレット端末を使用）。調査結果は CSV 形式のファイルで国別に作成され、AB 側で分析前に一度クリーニングを行っている。

AB に委託した調査の中では、安全保障全般に関する認識ならびに UNDP が 1994 年の人間開発報告書で定義した人間の安全保障の 7 つの個別領域（経済、食料、保健、環境、個人、コミュニティ、政治）に関連性のある質問を抽出し、人々が感じる人間の安全保障に対する主な脅威を特定するとともに、そのようなリスクにどのように対処しているのかについて、国間、属性間の

比較分析を行った。さらに、COVID-19に関する認識と政府がパンデミックにどのように対応したかに関する回答結果を比較分析し、主要な共通点と相違点、また国ごとの特徴を特定した。

(5) 分析手法

上記データを分析するにあたっては、概ね以下の手順によるものとする。

- ① 被説明変数となる質問項目を同定する。
- ② 上記に対して説明変数となる質問項目を同定する。
- ③ 同定された被説明変数ならびに説明変数に関するデータについて記述統計、ヒストグラムを作成する。
- ④ 被説明変数と説明変数に関するデータについて二値間の相関関係を確認する。
- ⑤ 分析の対象とすべき変数を同定した上で、複数の多変量解析手法（例：因子分析、主成分分析、共分散構造分析、傾向スコア分析、操作変数法など）を試行的に適用し、それぞれの利点／短所を整理し、比較検討する。
- ⑥ 上記検討を踏まえて採用した手法を用いて分析を行う。
- ⑦ 上記結果についての考察を行う。
- ⑧ なお、上記分析においては、サンプルの属性（性別、宗教、民族、社会経済状況等）を考慮したサブサンプルでの分析も併せて行うこと。

別紙2：関連文献リスト

(日本語文献)

加藤朗. 1999. 「危機管理の概念と類型」. *公共政策*, 1999, 1998-1.

JICA緒方貞子平和開発研究所. 2022. 「今日の人間の安全保障—人間の安全保障を再考する」.

高須幸雄. 2019. 「全国データ SDGsと日本—誰も取り残されないための人間の安全保障指標」. NPO法人「人間の安全保障」フォーラム. 明石書店.

(英語文献)

Afrobarometer and JICA. 2022. *Revisiting human security in Africa in the post-COVID-19 era*. November 2022.

Baldwin, David A. 1997. The Concept of Security. *Review of International Studies*. 1997. 23.

Bündnis Entwicklung Hilft and the Institute for International Law of Peace and Armed Conflict at Ruhr University Bochum (IFHV). 2022. *World Risk Report 2022*. Berlin.

Busumtwi-Sam, J. 2008. Contextualizing human security: A 'deprivation–vulnerability' approach. *Policy and Society*, 27(1), 15-28.

Buzan, B., Wæver, O., Wæver, O., & De Wilde, J. 1998. *Security: A new framework for analysis*. Lynne Rienner Publishers.

de Simone, S. 2020. Beyond normativity and benchmarking: applying a human security approach to refugee-hosting areas in Africa. *Third World Quarterly*, 41(1), 168-183.

Newman, E. 2004. A normatively attractive but analytically weak concept. *Security Dialogue*, 35(3), 358-359.

United Nations Development Programme (UNDP). 1994. *Human Development*

Report 1994: New Dimensions of Human Security. New York.

United Nations Office for Disaster Risk Reduction (2022). *Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction 2022: Our World at Risk: Transforming Governance for a Resilient Future.* Geneva.

Wolfers A. 1952. 'National Security' as an Ambiguous Symbol. *Political Science Quarterly.* Vol.67, No.4, December 1952, p.485.